

本資料は、報道機関向け発表資料を転載したものです。商品ご購入のご検討にあたっては、必ず商品パンフレット・「契約締結前交付書面（契約概要/注意喚起情報）」「ご契約のしおり/約款」「特別勘定のしおり」などをご覧ください。



## News Release

TSX/NYSE/PSE: MFC SEHK: 0945

報道ご関係者各位  
2009年11月25日

### 2009年度上半期報告のお知らせ

中間純利益 96 億円、ソルベンシー・マージン比率 1169.2%

マニユライフ生命保険株式会社（社長兼 CEO：クレイグ・ブロムリー、本社：東京都調布市）の 2009 年度上半期（2009 年 4～9 月）業績をお知らせいたします。

当上半期においてマニユライフ生命は、第 1 四半期以降の株式市場の回復基調並びに昨年来引き続き堅調な個人保険商品の販売により、主要収益指標はいずれも改善いたしました。保険本業の収益状況を示す指標である基礎利益は 43 億円となり、経常利益は 93 億円、中間純利益は 96 億円となっております。

販売面では、当上半期において、MGA<sup>\*1</sup>チャネルを中心に遡増定期保険、終身ガン保険の販売が引き続き順調に伸展しており、個人保険の新契約年換算保険料については 147 億円と前年同期比 32.0%の増加を示しました。個人保険・個人年金保険合算の新契約年換算保険料については、変額個人年金保険の販売減少が主因となって 214 億円（前年同期比 70.0%）となったものの、個人保険・個人年金保険合算の保有契約年換算保険料は 2,560 億円（前年度末比 104.3%）と着実に増加しております。

当社は、堅実な事業運営により、堅固な財務基盤を維持しております。当社のソルベンシー・マージン比率は 2009 年 9 月末時点で 1169.2%と、2009 年 3 月末から 237.2 ポイント上昇いたしました。2009 年 9 月末現在の総資産は、1 兆 9,064 億円となっております。

当上半期業績について、クレイグ・ブロムリー社長兼 CEO は、次のように述べています。

「当社の堅実な事業運営方針の成果が現れ、当上半期において収益は改善いたしました。未だ市場環境は先行きが不透明な状況にありますが、更に多くのお客様から信頼を得られるよう、今後とも堅固な財務基盤を維持するとともに、商品の多様化の推進、販売チャネルの拡充など積極的な取組みを行ってまいります」

\*1 MGA とは、北米市場において大型・独立代理店型の販売組織を意味する Managing General Agents の略です。当社は 2007 年 2 月に MGA 開発部を新設し、企業経営者や資産家等の富裕層の方々を中心に、日本において新しいタイプの代理店事業の構築を目指し取り組んでおります。

### マニユライフについて

マニユライフ生命保険株式会社（「マニユライフ生命」）は、マニユライフ・ファイナンシャル社のグループ企業です。マニユライフ・ファイナンシャルは、カナダを本拠とし、世界 22 ヶ国・地域で数百万のお客様にサービスを提供している金融サービスのリーディング・グループです。カナダおよびアジア地域では、マニユライフ・ファイナンシャルとして、また、米国においては、主にジョン・ハンコックとして事業を展開し、同社職員、エージェントおよび販売パートナーの広範囲にわたるネットワークを通じて、お客様に多種多様な保障商品や資産運用サービスを提供しています。マニユライフ・ファイナンシャルの管理運用資産は 2009 年 9 月 30 日現在 4,365 億カナダドル（4,071 億米ドル）となっております。

マニユライフ・ファイナンシャル社は、トロント証券取引所、ニューヨーク証券取引所およびフィリピン証券取引所においては「MFC」の銘柄コードで、また、香港証券取引所では「945」で取引されています。

マニユライフ・ファイナンシャルについての詳細は同社ホームページ（[www.manulife.com](http://www.manulife.com)）をご覧ください。マニユライフ生命のホームページは次の通りです。（[www.manulife.co.jp](http://www.manulife.co.jp)）



## 2009 年度 第 2 四半期(上半期)報告

### < 目 次 >

	頁
1. 主要業績.....	1
2. 一般勘定資産の運用状況.....	3
3. 資産運用の実績(一般勘定).....	5
4. 中間貸借対照表.....	12
5. 中間損益計算書.....	13
6. 中間株主資本等変動計算書.....	14
7. 経常利益等の明細(基礎利益).....	18
8. 債務者区分による債権の状況.....	19
9. リスク管理債権の状況.....	20
10. ソルベンシー・マージン比率.....	21
11. 特別勘定の状況.....	22
12. 保険会社及びその子会社等の状況.....	23
(参考) 第 2 四半期会計期間の業績.....	24

#### <別添>

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

※ 資料中、「第 2 四半期(上半期)」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を、「第 2 四半期会計期間」は「7 月 1 日～9 月 30 日」を表しております。

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ・ 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2009年度 第2四半期(上半期)末				2008年度末	
	件 数	金 額		件 数	金 額	
		前年度 末比	前年度 末比			
個 人 保 険	629	99.4	41,134	98.4	633	41,800
個 人 年 金 保 険	299	102.1	15,375	113.8	293	13,515
団 体 保 険	—	—	1,781	106.2	—	1,677
団 体 年 金 保 険	—	—	119	92.0	—	130

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

#### ・ 新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2008年度 第2四半期(上半期)				2009年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	45	2,543	2,607	△64	44	98.8	2,709	106.6	2,764	△54
個 人 年 金 保 険	30	2,021	2,021	—	9	32.4	705	34.9	705	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約の個人年金保険の金額は、新契約時の基本保険金額です。

## (2) 年換算保険料

### ・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2009年度 第2四半期 (上半期)末		2008年度末
		前年度 末比	
個 人 保 険	109,973	107.0	102,770
個 人 年 金 保 険	146,018	102.4	142,595
合 計	255,992	104.3	245,365
うち医療保障・ 生前給付保障等	60,750	111.0	54,712

### ・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2008年度 第2四半期 (上半期)	2009年度 第2四半期 (上半期)	前年 同期比
個 人 保 険	11,152	14,723	132.0
個 人 年 金 保 険	19,382	6,645	34.3
合 計	30,534	21,368	70.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	9,219	9,683	105.0

- (注)
1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。
  2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
  3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

## (3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2008年度 第2四半期 (上半期)	2009年度 第2四半期 (上半期)	前年 同期比
保 険 料 等 収 入	381,324	311,952	81.8
資 産 運 用 収 益	8,386	176,586	2,105.6
保 険 金 等 支 払 金	213,384	264,120	123.8
資 産 運 用 費 用	106,423	2,477	2.3

## (4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2009年度 第2四半期 (上半期)末		2008年度末
		前年度 末比	
総 資 産	1,906,438	111.8	1,705,643

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

2009年度上半期の日本経済は、2008年度後半に進行した大幅な景気悪化状態の中で始まりました。このような厳しい経済局面に対して政府は4月に総事業規模56.8兆円となる過去最大の追加経済対策を打ち出し、公共投資は増加を続け公共工事は増加基調になりました。エコカー減税やエコポイント制度などの消費刺激策も効果を発揮し、景気が先行き次第に持ち直しに向かうとの期待が高まりました。企業収益が大幅に悪化しているため企業による設備投資は大きく減少したままでしたが、国内外で在庫調整に進捗があったことや中国を始めとするアジア経済を中心とした海外経済の回復から輸出に持ち直しが見られました。生産活動にも改善が見られ、4月の鉱工業生産指数は前月比5.9%の上昇となり、その後公表された鉱工業生産指数も前月比プラスとなりました。2009年1～3月期の実質成長率(年率換算GDP)は改定値で前期比年率14.2%減と戦後最悪でしたが、4～6月期の改定値は2.3%と5四半期ぶりのプラス成長となり、日本銀行の企業短期経済観測調査(日銀短観)でも6月調査と9月調査と連続で製造業大企業を中心に企業の業況感に改善の動きが見られ、日本経済が回復傾向にあることが数字の面からも確認されました。ただし、雇用情勢については7月の完全失業率が過去最悪の5.7%を記録したように大変厳しい状況になっており、個人消費は弱い状態が継続し、住宅投資も低迷を続けました。8月末に実施された総選挙において、政権交代が実現しましたが、民主党関係者の発言をきっかけとしたドル安円高の進行が新政権発足前に起こり、輸出への悪影響が懸念されるようになりました。また、自公政権時代と比べて景気対策のための政府支出金額が2009年度後半に下振れするのではないかと懸念も一部にありました。

国内株式市場は、世界経済が一時期の最悪期を脱したとの期待感からTOPIX指数で2008年度末の770ポイント台から6月には950ポイント台まで回復しました。これは、鉱工業生産指数で好調な数字が続き生産活動の回復が確認されたこと、政府による景気対策の効果への期待が高まったこと、そして、欧米やアジアなどの海外主要株式市場が堅調であったこと等が背景にあります。また、米国の主要金融機関に対して実施されたストレステストの結果が株式市場に肯定的に評価され、世界的な信用不安が弱まったこともプラス材料でした。その後は株価水準調整と思われる株価の足踏み期間を挟みながら、9月上旬までは株式市場は回復基調を辿りました。上半期末にかけては、民主党への政権交代が実現し為替市場がドル安円高に振れたことや、大型の公募増資により市場からの資金調達を実施されたこと、航空業界や消費者金融業界で業績の先行きに関して懸念されるニュースが報道されたことなど株価の上昇を抑える材料が続きました。8月下旬に一時970ポイントを越えたTOPIX指数は結局、909ポイントで上半期末を迎え、過去半年間の株価上昇率は約18%となりました。

国内金利は、世界経済に対する早期回復期待や景気対策のための国債増発による需給悪化懸念、および、米国長期金利の上昇などを背景に上昇基調で始まり、長期金利は10年国債利回りで1.56%近辺まで上昇しました。その後、世界経済の回復への楽観的な見通しが後退したため、7月には10年国債利回りは1.3%台前半にまで低下しました。その後も世界経済に対する回復期待と追加経済対策から連想される国債増発懸念に基づく金利上昇圧力が残りましたが、設備投資意欲が低い状態が続き民間の資金需要が弱いことから国内金融機関の国債購入意欲は強く、10年国債利回りは1.3%から1.4%台での推移を続け、結局1.3%付近で上半期を終えました。国債に対する上乗せ金利である社債スプレッドは格付の低い債券を中心に拡大した状態が続いていた2008年度末と比較するとかなり縮小し、投資家の社債を発行する企業に対する選別姿勢も一時期の非常に厳しいものから平常時の状態へと回帰しつつありました。

## (2) 運用方針

当社の資産運用は、全世界のマニユライフ・ファイナンシャル・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行われます。同管理プロセスに基づき、当社保険商品の負債特性にマッチする運用資産への投資が実行されます。運用資産ポートフォリオは、公社債を中心に構築し、利率、期間、通貨等、原則的には当社負債の要件を反映させています。確定利付資産については、国際的に認知されている格付け機関から投資適格と格付けされている発行体のものへの投資に限定しています。ポートフォリオには外貨建資産が含まれていますが、外貨は円貨へヘッジ取引で転換し、為替リスクを排除しています。ポートフォリオは、確定利付資産以外の資産、即ち、国内株式や不動産にも投資を行っており、長期の負債や資本金に対応すべく、負債とのマッチングや分散投資、収益向上が図られています。国内株式は、一般的に認識されている市場インデックスを用い、当該インデックスを上回るべくアクティブに運用されています。なお、サブプライムローン関連商品や信用力に問題がある仕組債と呼ばれる金融商品への投資は行っていません。

## (3) 運用実績の概況

2009年度上半期は、上記の運用方針に基づき、日本国債、投資適格社債、国内株式、一般貸付金、不動産への投資を行い、リスク管理に注力しつつ、資産運用の効率化、収益の向上に努めてまいりました。2009年9月末現在、主要な一般勘定資産の残高は、国債 1,048億円、地方債・社債 1,248億円、国内株式 399億円、外国債券 1,710億円、一般貸付 35億円、不動産 325億円となっています。

### 3. 資産運用の実績(一般勘定)

#### (1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2009年度 第2四半期(上半期)末		2008年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	7,381	1.3	13,413	2.4
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	2,672	0.5	9,075	1.6
有 価 証 券	447,220	78.8	430,570	76.3
公 社 債	229,653	40.4	210,371	37.3
株 式	39,988	7.0	34,238	6.1
外 国 証 券	171,307	30.2	180,557	32.0
公 社 債	171,007	30.1	180,282	32.0
株 式 等	299	0.1	274	0.0
そ の 他 の 証 券	6,270	1.1	5,402	1.0
貸 付 金	9,201	1.6	10,603	1.9
不 動 産	32,538	5.7	32,722	5.8
繰 延 税 金 資 産	9,947	1.8	12,186	2.2
そ の 他	58,971	10.4	55,657	9.9
貸 倒 引 当 金	△46	△0.0	△45	△0.0
合 計	567,887	100.0	564,184	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	44,885	7.9	51,084	9.1

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

## (2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2008年度 第2四半期(上半期)	2009年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	△9,002	△6,032
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	734	△6,403
有価証券	△25,936	16,649
公 社 債	△40,854	19,282
株 式	△11,597	5,750
外 国 証 券	26,536	△9,250
公 社 債	26,667	△9,275
株 式 等	△131	24
そ の 他 の 証 券	△21	867
貸付金	△1,418	△1,402
不 動 産	△187	△183
繰延税金資産	5,800	△2,239
そ の 他	△2,710	3,314
貸倒引当金	△1	△0
合 計	△32,722	3,702
うち外貨建資産	26,137	△6,199

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。



### (3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2008年度 第2四半期(上半期)	2009年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	5,819	5,613
預貯金利息	14	1
有価証券利息・配当金	4,255	4,125
貸付金利息	163	140
不動産賃貸料	1,385	1,344
その他利息配当金	0	1
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	16	100
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,182	1,882
国債等債券売却益	1,216	262
株式等売却益	957	1,605
外国証券売却益	0	4
その他	8	10
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	5,701
為替差益	352	—
その他運用収益	14	25
合 計	8,386	13,323

## (4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2008年度 第2四半期(上半期)	2009年度 第2四半期(上半期)
支 払 利 息	413	200
商品有価証券運用損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	4,578	437
国債等債券売却損	336	17
株 式 等 売 却 損	4,241	175
外 国 証 券 売 却 損	—	244
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	6,777	883
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	6,777	883
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	3,075	—
為 替 差 損	—	177
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2	5
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	180	187
そ の 他 運 用 費 用	601	587
合 計	15,628	2,477

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	2009年度第2四半期(上半期)末					2008年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	110,634	102,173	△8,460	971	△9,431	128,950	110,854	△18,095	455	△18,551
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	327,361	334,806	7,444	10,740	△3,295	303,619	300,687	△2,932	4,242	△7,174
公社債	195,803	200,199	4,395	4,614	△218	174,254	176,953	2,699	3,597	△898
株式	35,870	39,287	3,416	4,799	△1,382	34,888	32,938	△1,949	395	△2,345
外国証券	90,456	89,080	△1,376	319	△1,695	87,781	83,917	△3,864	23	△3,888
公社債	90,275	88,780	△1,494	200	△1,695	87,507	83,643	△3,864	23	△3,888
株式等	181	299	118	118	-	274	274	-	-	-
その他の証券	5,230	6,238	1,008	1,008	-	5,230	5,363	132	156	△24
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	1,464	1,514	49	68	△18
合計	437,996	436,980	△1,016	11,711	△12,727	432,570	411,542	△21,027	4,698	△25,726
公社債	225,257	229,992	4,734	5,254	△519	207,671	210,038	2,367	3,942	△1,575
株式	35,870	39,287	3,416	4,799	△1,382	34,888	32,938	△1,949	395	△2,345
外国証券	171,636	161,461	△10,175	649	△10,825	183,314	161,686	△21,627	135	△21,763
公社債	171,455	161,161	△10,294	530	△10,825	183,040	161,412	△21,627	135	△21,763
株式等	181	299	118	118	-	274	274	-	-	-
その他の証券	5,230	6,238	1,008	1,008	-	5,230	5,363	132	156	△24
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	1,464	1,514	49	68	△18

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。  
 2. 「その他」はすべて、「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものです。  
 3. 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は2009年度第2四半期(上半期)末で3,736百万円、2008年度末で3,617百万円であります。

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2009年度 第2四半期(上半期)末	2008年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	617	1,216
その他有価証券	1,162	1,231
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	83	83
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	1,046	1,106
その他	31	40
合 計	1,779	2,447

## (7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2009年度第2四半期(上半期)末					2008年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	—	差損益		貸借対照表 計上額	時 価	—	差損益	
				う ち 差 益	う ち 差 損				う ち 差 益	う ち 差 損
金 銭 の 信 託	2,672	2,672	—	—	—	9,075	9,075	—	—	—

## ・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2009年度第2四半期(上半期)末		2008年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	2,672	—	7,561	—

## ・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2009年度第2四半期(上半期)末					2008年度末				
	帳簿価額	時 価	—	差損益		帳簿価額	時 価	—	差損益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	1,464	1,514	49	68	△ 18

#### 4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	2009年度 中間会計期間末 (2009年9月30日現在)	2008年度末 要約貸借対照表 (2009年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金	金 託 金	12,044	18,205
現金	金 託 金	2,672	9,384
有価証券	有 価 証 券	1,779,734	1,563,542
(うち国債)	( 債 ) (	104,834)	110,418)
(うち地方債)	( 債 ) (	7,498)	9,631)
(うち社債)	( 債 ) (	117,320)	123,678)
(うち株式)	( 式 ) (	39,988)	34,238)
(うち外国証券)	( 証 券 ) (	171,307)	189,023)
貸付金	貸 付 金	9,201	10,603
保険約款貸付	保 險 約 款 貸 付	5,694	5,872
一般貸付	一 般 貸 付	3,506	4,731
有形固定資産	有 形 固 定 資 産	33,990	33,780
無形固定資産	無 形 固 定 資 産	14,321	15,331
再保	再 保	22,095	26,281
その他資産	そ の 他 資 産	22,477	16,372
繰延税金資産	繰 延 税 金 資 産	9,947	12,186
貸倒引当金	貸 倒 引 当 金	△ 46	△ 45
資産の部合計	資 産 の 部 合 計	1,906,438	1,705,643
(負債の部)			
保険契約準備金	保 險 契 約 準 備 金	1,815,961	1,628,821
支払準備金	支 払 準 備 金	9,983	9,567
責任準備金	責 任 準 備 金	1,801,385	1,614,128
契約者配当準備金	契 約 者 配 当 準 備 金	4,592	5,124
代理店借借	代 理 店 借 借	991	1,911
再保	再 保	1,565	1,476
その他の負債	そ の 他 の 負 債	26,034	29,418
未払法人税等	未 払 法 人 税 等	46	93
リース債	リ ー ス 債	454	119
その他の負債	そ の 他 の 負 債	25,532	29,206
役員賞与引当金	役 員 賞 与 引 当 金	21	6
退職給付引当金	退 職 給 付 引 当 金	3,210	2,727
価格変動準備金	価 格 変 動 準 備 金	213	142
負債の部合計	負 債 の 部 合 計	1,847,997	1,664,503
(純資産の部)			
資本	資 本	56,400	56,400
資本剰余金	資 本 剰 余 金	8,000	8,000
資本準備金	資 本 準 備 金	8,000	8,000
利益剰余金	利 益 剰 余 金	△ 10,707	△ 20,327
その他利益剰余金	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 10,707	△ 20,327
繰越利益剰余金	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 10,707	△ 20,327
株主資本合計	株 主 資 本 合 計	53,692	44,072
その他有価証券評価差額金	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,748	△ 2,932
評価・換算差額等合計	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	4,748	△ 2,932
純資産の部合計	純 資 産 の 部 合 計	58,441	41,139
負債及び純資産の部合計	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,906,438	1,705,643

## 5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	2008年度 中間会計期間 ( 2008年4月 1日から 2008年9月30日まで )	2009年度 中間会計期間 ( 2009年4月 1日から 2009年9月30日まで )
	金 額	金 額
<b>経 常 収 益</b>	<b>392,539</b>	<b>490,638</b>
保 険 料 等 収 入	<b>381,324</b>	<b>311,952</b>
(うち 保 険 料)	( 250,286 )	( 127,098 )
資 産 運 用 収 益	<b>8,386</b>	<b>176,586</b>
(うち利息及び配当金等収入)	( 5,819 )	( 5,613 )
(うち金銭の信託運用益)	( 16 )	( 100 )
(うち有価証券売却益)	( 2,182 )	( 1,882 )
(うち金融派生商品収益)	( - )	( 5,701 )
(うち特別勘定資産運用益)	( - )	( 163,262 )
そ の 他 経 常 収 益	<b>2,827</b>	<b>2,099</b>
(うち支払備金戻入額)	( 702 )	( - )
<b>経 常 費 用</b>	<b>411,430</b>	<b>481,308</b>
保 険 金 等 支 払 金	<b>213,384</b>	<b>264,120</b>
(うち 保 険 金)	( 21,157 )	( 16,963 )
(うち 年 金)	( 5,364 )	( 6,675 )
(うち 給 付 金)	( 11,500 )	( 11,181 )
(うち解約返戻金)	( 29,558 )	( 26,853 )
(うちその他返戻金)	( 1,431 )	( 896 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	<b>56,442</b>	<b>187,675</b>
支払備金繰入額	-	415
責任準備金繰入額	56,439	187,257
契約者配当金積立利息繰入額	2	2
資 産 運 用 費 用	<b>106,423</b>	<b>2,477</b>
(うち 支 払 利 息)	( 413 )	( 200 )
(うち有価証券売却損)	( 4,578 )	( 437 )
(うち有価証券評価損)	( 6,777 )	( 883 )
(うち金融派生商品費用)	( 3,075 )	( - )
(うち特別勘定資産運用損)	( 90,794 )	( - )
事 業 費	<b>29,602</b>	<b>22,877</b>
そ の 他 経 常 費 用	<b>5,577</b>	<b>4,157</b>
経 常 利 益 ( △ は 損 失 )	<b>△ 18,891</b>	<b>9,329</b>
特 別 利 益	-	-
特 別 損 失	<b>82</b>	<b>84</b>
契約者配当準備金繰入額	26	33
税引前中間純利益(△は純損失)	<b>△ 19,000</b>	<b>9,211</b>
法 人 税 及 び 住 民 税	<b>46</b>	<b>46</b>
法 人 税 等 調 整 額	<b>△ 5,198</b>	<b>△ 455</b>
法 人 税 等 合 計	<b>△ 5,152</b>	<b>△ 409</b>
中 間 純 利 益 ( △ は 純 損 失 )	<b>△ 13,847</b>	<b>9,620</b>

## 6.中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	2008年度 中間会計期間 ( 2008年4月 1日から 2008年9月30日まで )	2009年度 中間会計期間 ( 2009年4月 1日から 2009年9月30日まで )
	金 額	金 額
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	48,400	56,400
当中間期変動額		
新株の発行	-	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	48,400	56,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	8,000
当中間期変動額		
新株の発行	-	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	-	8,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	-
当中間期変動額	-	-
当中間期末残高	-	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,170	△ 20,327
当中間期変動額		
中間純利益	△ 13,847	9,620
当中間期変動額合計	△ 13,847	9,620
当中間期末残高	△ 7,677	△ 10,707
株主資本合計		
前期末残高	54,570	44,072
当中間期変動額		
新株の発行	-	-
中間純利益	△ 13,847	9,620
当中間期変動額合計	△ 13,847	9,620
当中間期末残高	40,722	53,692
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 1,722	△ 2,932
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 1,060	7,681
当中間期変動額合計	△ 1,060	7,681
当中間期末残高	△ 2,783	4,748
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	52,847	41,139
当中間期変動額		
新株の発行	-	-
中間純利益	△ 13,847	9,620
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 1,060	7,681
当中間期変動額合計	△ 14,907	17,301
当中間期末残高	37,939	58,441



## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

2009 年度中間会計期間末	
1.	会計方針に関する事項
(1)	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については先入先出法による償却原価法(利息法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては 9 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は先入先出法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については先入先出法による償却原価法(利息法)、それ以外の有価証券については先入先出法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
(2)	<p>デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p>
(3)	<p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、以下の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建物 (リース資産以外) <ul style="list-style-type: none"> <li>① 2007 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定額法</li> <li>② 2007 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定額法</li> </ul> </li> <li>・ 建物以外 (リース資産以外) <ul style="list-style-type: none"> <li>① 2007 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法</li> <li>② 2007 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法</li> </ul> </li> <li>・ リース資産 <ul style="list-style-type: none"> <li>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法</li> </ul> </li> </ul>
(4)	<p>無形固定資産の減価償却の方法</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法は、以下の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法</li> </ul>
(5)	<p>外貨建資産等の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債は、9 月末日の為替相場により円換算しております。</p>
(6)	<p>引当金の計上方法</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、最終の回収について重大な懸念が存在する債権については、回収の可能性を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績等から算出した予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998 年 6 月 16 日企業会計審議会)に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。</p>
(7)	<p>価格変動準備金の計上方法</p> <p>価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>
(8)	<p>リース取引の処理方法</p> <p>リース取引開始日が 2008 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(9)	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2007 年 6 月 15 日企業会計基準委員会)に従い、一部の外貨建債券に係る為替変動リスク等のヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建債券については為替の振当処理を行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動等を比較する方法によっております。</p>

- (10) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。ただし、無形固定資産に計上している移転保険契約価値に係る消費税等については取得価額に算入しております。
- (11) 責任準備金の積立方法  
責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式(第百生命保険相互会社からの移転保険契約については全期チルメル式)により計算しております。また、特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係わる一般勘定の保険料積立金については、1996年2月大蔵省告示第48号に定める標準的方式又は代替的方式により計算しております。なお、修正共同保険式再保険契約に基づく再保険会社からの預かり責任準備金1,154,376百万円を含んでおります。
- (12) 移転保険契約価値の償却方法  
移転保険契約価値は、第百生命保険相互会社から移転された保険契約から将来生じると見込まれる収益に基づき、取得事業年度より償却しております。
2. 貸付金のうち、延滞債権額は、0.92百万円であります。これは全額保険約款貸付であり、うち0.916百万円は解約返戻金等で担保されております。
3. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、1,338,551百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
4. 中間貸借対照表に有形固定資産として計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として機器等があります。
5. 契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりであります。
- |    |               |          |
|----|---------------|----------|
| イ. | 前年度末現在高       | 5,124百万円 |
| ロ. | 当中間期契約者配当金支払額 | 568百万円   |
| ハ. | 利息による増加       | 2百万円     |
| ニ. | 契約者配当準備金繰入額   | 33百万円    |
| ホ. | 当中間期末現在高      | 4,592百万円 |
6. 関係会社の株式は、617百万円であります。
7. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)の金額は、1,041百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額は、273,855百万円であります。
8. その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金16,217百万円を含んでおります。
9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、5,783百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
10. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は、110,634百万円であり、時価相当額は、102,173百万円であります。責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。  
負債のキャッシュフローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、資産負債管理委員会にて定期的に確認しております。

## 注記事項

(中間損益計算書関係)

2009 年度中間会計期間													
1.	有価証券売却益の内訳は、国債等債券 262 百万円、株式等 1,605 百万円、外国証券 4 百万円、その他 10 百万円であります。												
2.	有価証券売却損の内訳は、国債等債券 17 百万円、株式等 175 百万円、外国証券 244 百万円であります。												
3.	有価証券評価損の内訳は、株式等 883 百万円であります。												
4.	支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 112 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 103,640 百万円であります。												
5.	利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。												
	<table> <tr> <td>預貯金利息</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息・配当金</td> <td>4,125 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金利息</td> <td>140 百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>1,344 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他利息配当金</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,613 百万円</td> </tr> </table>	預貯金利息	1 百万円	有価証券利息・配当金	4,125 百万円	貸付金利息	140 百万円	不動産賃貸料	1,344 百万円	その他利息配当金	1 百万円	計	5,613 百万円
預貯金利息	1 百万円												
有価証券利息・配当金	4,125 百万円												
貸付金利息	140 百万円												
不動産賃貸料	1,344 百万円												
その他利息配当金	1 百万円												
計	5,613 百万円												
6.	1 株当たり中間純利益の金額は、420,241,890 円 00 銭であります。また、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の金額は 164,099 円 45 銭であります。												
7.	保険料等収入に含まれている再保険収入には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金調整額 146,855 百万円、出再保険事業費受入 3,967 百万円等を含んでおります。												
8.	保険金等支払金に含まれている再保険料には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金移転額 46,909 百万円等を含んでおります。												

## 注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

2009 年度中間会計期間				
1.	発行済株式の種類及び総数に関する事項			
	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	20	—	—	20
優先株式A	51,990	—	—	51,990
優先株式B	7,990	—	—	7,990
優先株式C	620	—	—	620
優先株式E	16,000	—	—	16,000
優先株式F	764	—	—	764
優先株式L	320	—	—	320
優先株式S	30,000	—	—	30,000
合計	107,704	—	—	107,704

## 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

		2008年度 第 2 四 半 期 ( 上 半 期 )	2009年度 第 2 四 半 期 ( 上 半 期 )
基礎利益	A	△5,504	4,277
キャピタル収益		2,552	7,684
金銭の信託運用益		16	100
売買目的有価証券運用益		—	—
有価証券売却益		2,182	1,882
金融派生商品収益		—	5,701
為替差益		352	—
その他キャピタル収益		—	—
キャピタル費用		14,430	1,498
金銭の信託運用損		—	—
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		4,578	437
有価証券評価損		6,777	883
金融派生商品費用		3,075	—
為替差損		—	177
その他キャピタル費用		—	—
キャピタル損益	B	△11,878	6,186
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	△17,382	10,463
臨時収益		837	604
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		—	—
その他臨時収益		837	604
臨時費用		2,346	1,739
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		454	384
個別貸倒引当金繰入額		1	14
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		—	—
その他臨時費用		1,889	1,340
臨時損益	C	△1,508	△1,134
経常利益(△は損失)	A+B+C	△18,891	9,329

(注) 1. 「その他臨時収益」は、契約条件変更に基づく早期解約控除額です。  
「その他臨時費用」は、移転保険契約価値償却です。

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2009年度 第2四半期(上半期)末	2008年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	0	6
要管理債権	—	—
小 計	0	6
(対合計比)	(0.0)	(0.1)
正常債権	9,295	10,694
合 計	9,296	10,700

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2009年度 第2四半期(上半期)末	2008年度末
破 綻 先 債 権 額	—	—
延 滞 債 権 額	0	6
3 ヲ 月 以 上 延 滞 債 権 額	—	—
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	—	—
合 計	0	6
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.1)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。延滞債権額は全額保険約款貸付です。2009年度第2四半期(上半期)末においては0.92百万円のうち0.916百万円、2008年度末においては6.1百万円のうち5.9百万円が解約返戻金等で担保されております。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2009年度 第2四半期 (上半期末)	2008年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	118,094	96,955
資本金等	53,692	44,072
価格変動準備金	213	142
危険準備金	18,378	17,994
一般貸倒引当金	6	15
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	6,700	△2,932
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	146	422
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	22,705	20,988
負債性資本調達手段等	16,217	16,217
控除項目	—	—
その他	36	36
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	20,200	20,804
保険リスク相当額 $R_1$	2,221	2,268
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	1,358	1,351
予定利率リスク相当額 $R_2$	44	44
資産運用リスク相当額 $R_3$	14,321	15,107
経営管理リスク相当額 $R_4$	682	701
最低保証リスク相当額 $R_7$	4,821	4,621
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,169.2%	932.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

## 11. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2009年度 第2四半期(上半期)末		2008年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		5,006		4,164
個人変額年金保険		1,333,545		1,137,293
団体年金保険		—		—
特別勘定計		1,338,551		1,141,458

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2009年度 第2四半期(上半期)末		2008年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	0	1,543	0	1,624
変額保険(終身型)	2	6,917	2	7,041
変額積立特約	—	1,568	—	1,161
合 計	3	10,029	3	9,827

(注)保有金額には変額保険に付加された定期保険特約を含んでおります。

#### ・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2009年度 第2四半期(上半期)末		2008年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	240	1,335,460	233	1,142,287
合 計	240	1,335,460	233	1,142,287



## 12. 保険会社及びその子会社等の状況

連結会社の該当はありません。

(参考)第2四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位:千件、億円)

区 分	2008年度 第2四半期会計期間				2009年度 第2四半期会計期間			
	件数	金 額			件数	金 額		
		新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	24	1,230	1,258	△28	22	1,358	1,385	△27
個 人 年 金 保 険	12	833	833	—	2	221	221	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

・新契約年換算保険料

(単位:百万円)

区 分	2008年度 第2四半期会計期間	2009年度 第2四半期会計期間
個 人 保 険	6,942	7,416
個 人 年 金 保 険	8,211	2,022
合 計	15,154	9,438
うち医療保障・ 生前給付保障等	6,128	4,905

・損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	2008年度 第2四半期会計期間 ( 2008年7月 1日から 2008年9月30日まで )	2009年度 第2四半期会計期間 ( 2009年7月 1日から 2009年9月30日まで )
	金 額	金 額
<b>経 常 収 益</b>	<b>172,192</b>	<b>181,192</b>
保 険 料 等 収 入	<b>128,118</b>	<b>118,165</b>
(うち 保 険 料)	( 109,144 )	( 52,432 )
資 産 運 用 収 益	<b>4,605</b>	<b>62,215</b>
(うち利息及び配当金等収入)	( 3,207 )	( 2,970 )
(うち金銭の信託運用益)	( 10 )	( 99 )
(うち有価証券売却益)	( 1,387 )	( 1,532 )
(うち金融派生商品収益)	( - )	( 1,131 )
(うち特別勘定資産運用益)	( - )	( 56,457 )
そ の 他 経 常 収 益	<b>39,467</b>	<b>811</b>
(うち責任準備金戻入額)	( 38,283 )	( - )
<b>経 常 費 用</b>	<b>192,532</b>	<b>178,524</b>
保 険 金 等 支 払 金	<b>59,232</b>	<b>105,518</b>
(うち 保 険 金)	( 9,317 )	( 6,650 )
(うち 年 金)	( 2,804 )	( 3,348 )
(うち 給 付 金)	( 5,749 )	( 5,402 )
(うち解約返戻金)	( 14,485 )	( 14,218 )
(うちその他返戻金)	( 261 )	( 337 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	<b>663</b>	<b>58,676</b>
支 払 備 金 繰 入 額	662	187
責 任 準 備 金 繰 入 額	-	58,488
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	1	1
資 産 運 用 費 用	<b>115,044</b>	<b>1,622</b>
(うち 支 払 利 息)	( 204 )	( 100 )
(うち有価証券売却損)	( 3,539 )	( 116 )
(うち有価証券評価損)	( 6,777 )	( 846 )
(うち金融派生商品費用)	( 3,020 )	( - )
(うち特別勘定資産運用損)	( 101,092 )	( - )
事 業 費 用	<b>14,929</b>	<b>10,740</b>
そ の 他 経 常 費 用	<b>2,662</b>	<b>1,965</b>
経 常 利 益 ( △ は 損 失 )	<b>△ 20,340</b>	<b>2,668</b>
特 別 利 益	-	-
特 別 損 失	<b>35</b>	<b>36</b>
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	<b>8</b>	<b>9</b>
税 引 前 四 半 期 純 利 益 ( △ は 純 損 失 )	<b>△ 20,384</b>	<b>2,622</b>
法 人 税 及 び 住 民 税	<b>23</b>	<b>23</b>
法 人 税 等 調 整 額	<b>△ 5,178</b>	<b>△ 334</b>
法 人 税 等 合 計	<b>△ 5,155</b>	<b>△ 311</b>
四 半 期 純 利 益 ( △ は 純 損 失 )	<b>△ 15,229</b>	<b>2,933</b>

・経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2008年度 第2四半期会計期間	2009年度 第2四半期会計期間
基礎利益 A	△7,475	1,772
キャピタル収益	1,398	2,763
金銭の信託運用益	10	99
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,387	1,532
金融派生商品収益	—	1,131
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	13,364	1,128
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	3,539	116
有価証券評価損	6,777	846
金融派生商品費用	3,020	—
為替差損	28	164
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△11,966	1,635
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△19,441	3,407
臨時収益	326	218
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	326	218
臨時費用	1,224	958
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	278	273
個別貸倒引当金繰入額	1	14
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	944	670
臨時損益 C	△898	△739
経常利益(△は損失) A+B+C	△20,340	2,668

(注) 1. 「その他臨時収益」は、契約条件変更に基づく早期解約控除額です。

2. 「その他臨時費用」は、移転保険契約価値償却です。

(参考)

## 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

2009年9月末時点での、当社における証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資は、以下のとおりです。

(1) 特別目的事業体(SPEs)一般

該当ありません。

(2) 債務担保証券 (CDO)

該当ありません。

(3) その他サブプライム・Alt-Aエクスポージャー

該当ありません。

(4) 商業用不動産担保証券 (CMBS)

該当ありません。

(5) レバレッジド・ファイナンス

該当ありません。

(6) その他 - 住宅ローン債権担保証券(RMBS)

(単位:百万円)

投資対象	時価	含み損益	実現損益
住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)債券	617	8	-